

ギニア月報(2023年3月)

主な出来事

【内政】

- 3日、ECOWAS は対ギニア制裁に関し渡航禁止措置対象者リストを公開した。
- 8日、市民社会・政党勢力である Forces Vives de Guinée (FVG) はコナクリ市内で予定していたデモを延期した。
- 25日、法務・人権大臣は UFDG 副党首が治療のため海外へ渡航することを認めた。
- 27日、「9月28日虐殺事件」の裁判が一時中断された。

【外政】

- 2日、法務・人権大臣はイタリアにて同国法務大臣と会談し、CRIEF の判事及び刑務所職員を対象とした訓練実施に関する協定に署名した。
- 5日、計画・国際協力大臣は、後発開発途上国(LDCs)首脳会議に出席するためカタールを訪問した。
- 14日、郵政・電気通信・デジタル経済大臣は、世界情報社会サミット(W SIS)に出席するためスイスを訪問した。
- 19日、暫定国民議会議長はロシアにて同国下院議長と会談し、教育及び経済分野における両国の交流促進について議論した。
- 27日、外務・アフリカ統合・在外自国民大臣はトルコにて同国外相と会談し、2月に同国で発生した地震に対するドゥンブヤ暫定大統領および国民の哀悼の意を伝えた。

【経済(経済協力含む)】

- 8日、シマンドゥ鉄鉱石鉱山開発に関して、暫定政権と合弁会社株主の間で合意文書に署名した。
- 29日、暫定政権は2023年の農業キャンペーン成功のため、海外からの援助に加えて1100億ギニアフランの投入を決定した。

1 内政

- ・ 3日、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は、2月の ECOWAS 臨時会合にて決定された対ギニア制裁(ギニアの参加資格停止及び同国暫定政権関係者の海外渡航禁止)の決定に関し、渡航禁止措置対象者リストを公開した。同リストにはドゥンブヤ暫定大統領を含む暫定政権閣僚及び暫定国民議会(CNT)のメンバーが含まれる。
- ・ 8日、市民社会・政党勢力である Forces Vives de Guinée(FVG)はコナクリ・イマーム(イスラム教指導者)の調停により、コナクリ市内で予定していたデモを延期した。FVG は暫定政権に対し、司法迫害の停止、政治犯及び市民社会活動家の釈放、ECOWAS 支援下の対話枠組みの設置、の3点を要求している。

- ・ 25日、ライト法務・人権大臣はフォファナ UFDG 副党首が治療のため海外へ渡航することを認めた。同副党首は護憲国民戦線(FNDC)のデモを支持したことにより裁判所による監督下に置かれていた。
- ・ 27日、「9月28日虐殺事件」の裁判が、国による予算不足に抗議する弁護士の訴えにより一時中断された。

2 外交

- ・ 2日、ライト法務・人権大臣は、「死刑のない世界」をテーマとする第13回国際司法大臣会合出席のためイタリアを訪問した。現地でイタリア法務大臣と会談し、経済・財政犯罪に関する行政裁判所(CRIEF)の判事及び刑務所職員を対象とした訓練実施に関する協定に署名した。
- ・ 5日、プリズム計画・国際協力大臣は、後発開発途上国(LDCs)首脳会議に出席するためカタールを訪問した。同会議は第5回国連LDCs会議の正式開幕に先立って開催されたもので、暫定政権は「南南協力等の強化を通じて、同国における持続可能な開発を加速させる機会となる」と発表。
- ・ 14日、ディアロ郵政・電気通信・デジタル経済大臣は、世界情報社会サミット(W SIS)に出席するためスイスを訪問した。
- ・ 19日、クルマ暫定国民議会議長は、「第2回ロシア・アフリカ議会会議」に出席するためにロシアを訪問した。現地で露下院議長と会談し、教育及び経済分野における両国の交流促進について議論した。
- ・ 27日、クヤテ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣は、トルコを訪問し同国外相と会談。2月に同国で発生した地震に対するドゥンブヤ暫定大統領および国民の哀悼の意を伝えた。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 8日、シマンドウ鉄鉱石鉱山開発に関して、暫定政権と合弁会社株主の間で合意文書に署名。本合意の署名により、2022年7月より中断されていた銅鉱山の開発工事が再開される見通し。
- ・ 29日、暫定政権は2023年の農業キャンペーン成功のため、海外からの援助に加え、1100億ギニアフランの投入を決定した。食糧自給を達成することが狙い。